

福岡工業大学 機関リポジトリ

FITREPO

Title	北京市における道路拡幅に関する検討
Author(s)	保坂 昌克
Citation	福岡工業大学研究論集 第39巻第2号 P199-P205
Issue Date	2007-2
URI	http://hdl.handle.net/11478/925
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher

Fukuoka Institute of Technology

北京市における道路拡幅に関する検討

保 坂 昌 克 (システムマネジメント学科)
服 部 毅 範 (生命環境科学科)

Study about the road extension in Beijing

Masakatsu HOSAKA (Department of System Management)

Takenori HATTORI (Department of Life Environmental Science)

Abstract

In China, a large-scale construction has nationally been progressing for the Beijing Olympic Games in 2008. As a part of the urban renewal, then, not only extension of roads and rebuilding of traditional residence but also reconstruction of the railroad areas and a highways have been progressing at a rapid pace. Especially Beijing, that is the venue of the Olympic games, is the most typical example. There is a residential area, which is made up of several-story apartment buildings and traditional one-story houses, in one corner of the school area where the universities are concentrated. One small street passes through from north to south in this block. Although a lot of small stores restaurants stand side by side along this street, not only some of those but also the traditional residential quarters in the back of them have been pulled down in order to widen the street. This construction contains some of the problems, such as the length of the period from the notification to its start, compensation of the expense accompanying relocation of those stores and the residents, the inconvenience of the purchasing activities for the neighboring residents, etc. Some of the examination, therefore, is performed for the alternatives referring to the concrete progress situation about this construction.

Keyword: *the Beijing Olympic Games, school area, urban renewal, traditional residence, small-scale store, road extension*

1. はじめに

北京市が2008年のオリンピックを迎えるために急ピッチで準備していることは、周知の通りである。それに伴って、交通網の充実、都市の美化のために至る所で工事が行われている。典型的な工事は、道路の両側に小規模な各種商店が連なる町並みを全て撤去し、

片道2ないし3車線に自転車等の優先道路及び植樹帯が設けられた道路の建設である。そこには伝統的な商店街の影は、次々になくなっていく。さらには、伝統的な赤煉瓦づくりの住宅街は完全に撤去され、再開発が終わった通りからは高層建築物しか見ることができなくなっている。これは、北京市にかぎらず主要都市や鉄道・高速道路の沿線で見られることである。

庶民が長年にわたり築き上げてきた生活の場としての街は、全て消し去られている。残るのは、歴史的建造物等で知名度が高く観光資源になるようなものに限

られるようである。

大学に囲まれた地域性と比較的小さな通りであるという理由で再開発の対象にならないと見ていた道路で、商店街とその裏側の伝統的住宅群の取り壊しが行われている。2006年3月までは、その兆候すら見られなかった。しかし、2006年8月には、大規模な取り壊しが始まっていた。きわめて短期間に退去の指示があり、工事が始まったことがわかる。その結果、多くの人々が経済的負担を強いられていることが考えられる。そこで、この小さな通りの拡幅工事について検討を試みた。

2. 商店街の現況

六道口という通りは、2003年2月に北京市中心市内の小規模飲食店200店を対象に調査し、その後2004年8月にその追跡調査をした対象地域の一つである。

地理的には、中国地図出版社発行の故宫博物院を中心にした北京市地図を基にしている。厳密には、位置関係や距離等について信頼度が低いと言わざるを得ないが、他に方法がないのでこれを使用することにした。

第五環状線の内側北西部に当たる地域に北京市の主要大学が設置されている。地図の上では、東西6 km、南北9 kmの範囲である。六道口通りは、その地域の北部にあり、小規模な商店が東側に21店、西側に49店が並んでいた。これらの店は、食料品から日用雑貨に至るまで種々雑多に商われている。夏季の夕食時は、食堂が歩道までテーブルを出し、なかなかの盛況である。2006年3月時点では、東側の休業中レストランが隣接する瓦メーカーの倉庫に転用されていたにすぎなかった。しかし、2006年8月には、ここを含めて東側21店舗の商店街が残すところ5店舗まで撤去されている。

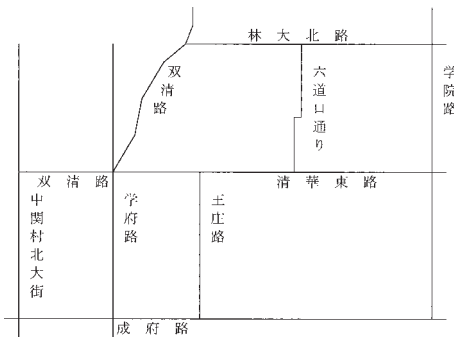
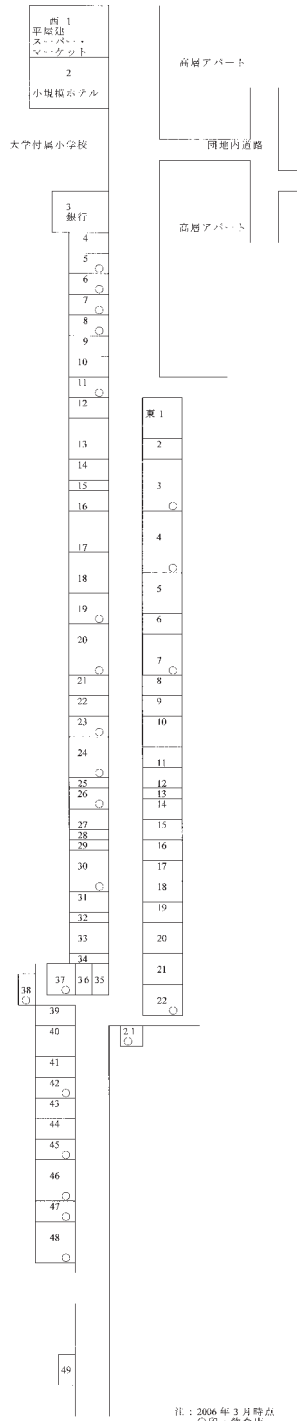


図1 六道口通り周辺図



注：2006年3月時点
○印：飲食店

図2 六道口商店街



写真1 六道口旧住宅街取壊し現場 2006年8月26日撮影

それと共に、その裏側にあった住宅が一区画撤去されている。これに比べて西側は、49店舗あったものが48店舗になったに過ぎない。しかもこの1店舗は、大学のコンクリート塀をくりぬいて小規模の店舗を作っていたものであり、おそらく違法に作られてたものである。この商店街は、伝統的な形態のもので、最寄り商品が雑多に取り扱われている。長い間、これらの商店は、隣接する団地や撤去された住宅街と共存してきたものと思われる。一方で、通りの西側には、代替わりした店舗がオープンするなど逆の傾向が見られ、道路計画がどのようになっているのか、窺い知ることも出来ない。この通りは、商店街を撤去するまでもなく、自動車が離合できる幅員を有しており、住宅に囲まれた商店街の道路として不足はないように見受けられる。ただし、あちこちで舗装が剥げてくぼみができており、加えて側溝が十分機能していないために水溜まりができていたり、悪臭を放っている箇所もある。さらに、いくつかの商店が歩道まで商品を並べたり、テーブルを持ち出して占拠している。本来は、道路の補修を行うと共に、不法使用を防ぐことによって十分機能するものと考えられる。ただし、通りの美観という観点からは、商店に若干の対応を要請する必要があるかもしれないが、これも少しずつ成長してきた伝統的商店街の景観と解することもできる。

3. 都市再開発工事による影響

3・1 都市再開発に伴う一次的影響

中国において現在進行している都市再開発は、オリンピックのために訪問した外国人に好印象を与えることを目指して行われているようである。このような考え方は、当該国として当然のことであり、これを否定

するものではない。しかし、本来は、オリンピック自体がいかにか目的々に実施されるかということを目標に準備するものである。開催国が威信を懸けて競技場や関連施設の準備に努力を傾注するあまりに、国民の存在を蔑ろにすることは、事後に問題を残すことが懸念される。

道路が建設・拡幅され、都市が再開発されて美化されることについては、外国からの訪問者のみならず、国民にとっても望ましいことと思われる。ただ、全国的な大工事が行われる場合には、多少の影響は仕方ないが、被害者が生じないようにすることが肝要である。すなわち、都市部では商店街や伝統的住宅街の居住者、地方では高速道路建設予定地域にかかる農地の耕作者は、移転を余儀なくされる。国や地方自治体は、これらの関係者に対して十分配慮の上で工事を促進しているといえるかが問題である。概観する範囲では、商店関係者や撤去される住宅の居住者、農地の耕作者に関していくつかの問題点をあげることができる。それは、(1) 対象者への補償、(2) 退去までの準備期間、(3) 代替地や住宅の斡旋、(4) 周辺居住者の購買活動に関する利便性、等である。非公式に聞き取りを行った範囲では、土地が国有であることから工事の促進が優先され、関係者への対応は十分行われていないとのことである。すでに2004年には、半年で87件もの農民の立ち退きに関する争議が起きている。このことによっても、立ち退きに対する補償が十分ではない上に、かなり強引に行われていることが推察できる。

(1) 対象者への補償 商店や住宅の居住者に対しては、一応の補償があるとのことである。ただし、国に対する土地借用の残余期間に応じて補償が行われるため、実質的にはないに等しいといわれている。よって、当該商店関係者は、他に店舗を求めると、賃金労働者

表1 土地立ち退きに関する争議（2004年）

月日	場所	原因	結果
1 6	浙江省・遼寧省 江蘇省・河北省 山東省・広東省・甘肅省 その他	各7件 各6件 各5件 46件 農地立ち退き問題	農民3名死亡 数百名負傷 160余名拘束
10 初	陝西省榆林市	経済開発区建設立ち退き問題	数十名の農民が死傷
末	四川省漢源県	水力発電所建設立ち退き問題 ただ同然の補償に数万人抗議	男性1名死亡
11 3	四川省漢源県	水力発電所建設立ち退き問題	公安関係者2名死亡
4	福建省福安市	高速道路建設立ち退き問題 1000名の農民が抗議	17名拘束

出典：朝日新聞2004.11.7

に転身するか、地方へ帰るかという選択を迫られる。この国では、国民が自由に居住地を移動することを原則的に禁じられている。そのため、失業者が次の職場を得ることは、容易ではないのである。

(2) 退去までの準備期間 一般的には、きわめて短期間で着工されるようである。六道口通りの場合は、通知から着工までどれ程の時間を設けたのか推測さえ困難である。これは、2006年3月には、工事が行われる様子は感じられなかったものが、同8月には東側商店街とその裏側の住宅街が撤去されていたということで明らかである。これでは、立ち退きの対象者は、次の店舗や住宅を探すための時間が足りないといわざるを得ない。わが国の場合は、道路の建設や拡幅が計画から完成まで20年や30年という事例が珍しくない。これは、必ずしも望ましいこととは言えないが、土地が個人に属しており、その権利を尊重することによって生じるものと思われる。

(3) 代替地や住宅の斡旋 小規模商店については、それに代わるものが建設されることはないようである。

伝統的な小規模商店は、これをなくす方向に進んでいると思われる。また、住宅については、伝統的住宅が撤去された後に高層アパートが建設されることが多い。しかし、新たに建設される高層アパートは、家賃が高いために職を奪われた人々が入居することは容易でない。他に、都市部を離れた地域に建設されたアパート群に入居するという方法があるが、交通機関の利便性という点で次の職場を得難くなるという問題がある。結局、この問題に関しては、各対象者が自ら対応せざるを得ないというのが現状である。

(4) 周辺居住者の購買行動の利便性 住宅の周辺に最寄り品の商店があることは、日常生活に直結するものだけに居住者にとってきわめて望ましいことである。いうまでもなく、買回品の場合は、即時、即日購入しなければならないということは少なく、時間的な余裕がある。そのため、周辺に店舗がなくてもある程度の対応が可能である。経済発展がめざましい中国都市部では、都市の再開発に伴って大規模小売店の時代へと移行しているようである。すでにわが国からも大



写真2 店舗解体跡に残された機器備品等 2006年8月26日撮影

規模小売店が進出し、店舗展開を行っている。さらに、アメリカ企業の中には、中国に進出している台湾の企業を買収して、一気に全土でのチェーン展開を開始しているものもある。現在の中国の大規模小売店は都市型であるが、距離的に遠いという点では不便に感じる人が多いと思われる。

3・2 オリンピック後の問題

オリンピック終了後は、それまでと同様の経済成長を望めるのか、ということが問題である。中国が高度経済成長期にあることはいうまでもないが、それに伴って各種の大工事が行われていることも上述の通りである。ただ、これらの工事は、詳細な需要予測に基づいて行われているものか注意が必要である。それは、2010年に万国博覧会を開催する上海において、すでにマンションの供給過剰が報じられているためである。公称13億人という人口と広大な国土を擁する国において、一つの国家的事業の終了が国全体に経済的影響を与えるとは考えがたい。しかし上海に見られる建設業界の現状は看過できない問題である。一般的に事業に関わる準備が終了することによって需要が低下して建設業界への影響が生じるものである。それが万博まで4年もあるにも関わらずマンションの供給過剰ということは、特需を見込んだ建設業界に大きな需要予測の誤りがあったとしか考えられない。すなわち、経済的にも大きな影響があることは否めないことである。万博のメイン会場建設は、これからの着工と思われるが、拡大した建設業界及び地域経済にとってマンションの供給過剰問題が影響を与えることは否めないことである。オリンピックに向けての準備は、あまりにも広大な国土全体に展開されていることであり、それが終了することによって全国的な影響が生じることが懸念される。

隣国の韓国では、経済成長の中でソウルオリンピックと太田万国博覧会を開催したが、その後の経済を維持することが出来なかったようである。すなわち、国家的事業に伴う建設ブームは、地方の人々を賃金労働者として都市部に集めることになる。しかし、これらの事業が終了すると拡大した経済が収縮せざるを得ず、企業活動の縮小に伴い出稼ぎ賃金労働者は失業を余儀なくされる。他方で、国家的事業で経済が拡大したことによって国民所得が増大し、地方における日常の消費活動も大きく変化している。それは、TV やパソコンが普及し、情報の伝達が即時化されることによ

り、都市型の生活様式が取り入れられて地域間格差が小さくなったことによるものである。これはまた、地方の家庭においても現金収入を維持しなければならず、出稼ぎ労働者が以前の農業等へ戻ることが許されない事態となる。結果として、韓国におけるオリンピックと万国博覧会は、必ずしも経済発展の起爆剤として生かせなかったと見ることができる。

このような観点から、北京オリンピックが終了した段階で、六道口通りという小さな地域で影響を受けた人々がどのようになるか、一考の必要がある。

(1) 撤去店舗の関係者の生活

六道口商店街で撤去されるのは、東側21店舗と予測される。これら撤去された店舗の経営者は、ほとんど次の店舗を準備できるほどの補償を得られないとのことである。これら経営者とその家族の生活については、補償がないまま自らが責任を持たざるを得ないことになる。また、撤去された商店の中には飲食店が5店舗あり、その一つは極めて零細であるが、他の4店はテーブルが15~20位はあると思われる。一般的に中国の飲食店では、テーブル数に比べて多くの従業員が働いている。特に厨房で働く人が多いことには驚かされる。そのため、小規模といえど一つの飲食店が閉店するということは、10人や20人の従業員が失業することになる。これらの人々については、新たな労働の場の確保や斡旋が行われることはないようである。

(2) 建設関係労働者の就労

農民工と呼ばれる農村出身の出稼ぎ労働者は、1~1.5億人と推定されている。因みに北京では、2004年に四川料理の調理人を1万人、家政婦を2万人を四川省から雇用している。多くの建設現場は、機械化が進んでおらず人力に依存している状況である。中国の経営者の中には、高価な機械を導入するよりも低賃金の労働力を使用する方がコストを削減できるという考え方が多いと推察できる。これは、北京郊外の工場を訪問した折りの社長とのやりとりで明らかになったことである。工場内を見学したところ、繊維がかなり浮遊していた。そこで空気を浄化しなければ肺に関する疾病を発症する可能性があると言ったのに対して、働きたい者はいくらでもいるという答えが返ってきたのである。従業員の処遇について垣間見た範囲では、企業規模の大小を問わずほとんどの経営者が同様の考えに基づいているように推察される。現在、建設現場にどれくらいの農民工が雇用されているか明らかではないが、オリンピック特需といえる建設工事が終了した

(1)	経済成長期	(2)
小規模小売店	都市型大規模小売店	
都市型小規模小売店	郊外型大規模小売店	
(4)	経済成熟期	(3)

図3 経済発展と小売業態変化

ときに彼らの立場がどうなるのが問題である。彼らの選択肢は、農業に戻るか、他の工事現場を探すしかない。経済発展を遂げている地域では、労働力が不足しているといわれているが、必要とされる能力との適合性が問われるためどこでも職場を得るということはいできない。今日、農民工の賃金が農村部の経済を維持している現実があり、農業へ戻ることも困難である。本来、これらの農民工を上海の万国博覧会のために建設要員として吸収することが望ましいが、上述の通り上海の建設業界自体が厳しくなっている。現時点では、オリンピック特需の後の北京市で多くの失業者が生じることが予測される。

(3) 高齢者の購買活動

中国でも都市部では、核家族化が進んでいると思われる。人口の割合では若年層が多くても、実数としての高齢者も多い。これら都市部の高齢者は、生活上の利便性、すなわち近くに各種の店があるために容易に物を調達できることを良しとしていると思われる。しかし、当該地域の場合、都市の再開発に伴って小規模小売店街が激減し、都市型大規模小売店が勢力を拡大している。このような傾向は、高齢者にとって日常生活が不便になる可能性が大である。広い商圈を対象にする大規模小売店がチェーン展開することは、小規模小売店街が淘汰されることを意味し、利用者が遠くまで足を運ばなければならないことになる。特に、運動能力が低下した高齢者は、遠くなることによって肉体的負担が大きくなる。しかも、年金生活者は、年金収入の範囲内で日々を暮らさざるを得ないという現実がある。よって、高齢者にとっては、日常の購買活動のために遠くまで移動するということが肉体的・経済的

負担になり、日常生活に支障を来すことにもなりうるのである。中国では、今、都市型大規模小売店の時代に突入しようとしている。周知の通り、わが国では既に高齢者の食料の購入が困難であるとして問題化している。これに対して、小売業界は活動の見直しを迫られているところである。これは、わが国の都市部の小規模小売店からなる商店街が衰退し、郊外型の大規模小売店が中心になっている事から生じたことである。すなわち、わが国の高齢者は、地方や都市部に関わりなく日常の購買活動が思うに任せない状態である。この問題の一助となっているのが移動販売である。関係企業では、これを経営に活かすべく、若者を中心に展開してきたコンビニエンス・ストアを高齢者にも利用しやすくするという試みが行われている。これは、経済の成熟期の後半にかかっているために起こっている現象である。これからの中国都市部では、大規模小売店の時代になり、高齢者にとって購買活動が容易でなくなると思われる。

以上のように、大都市の片隅にある小さな通りが都市再開発にかかり、大きく様変わりしようとしている現状と、それに伴って生じる身近な問題を取り上げて検討を試みた。経済発展中であることとオリンピックの準備に追われている中国では、そのための都市再開発が上述のように人々に少なからず影響を与えることが考えられる。

4. おわりに

中国の都市整備は、経済成長に伴って今後、さらに本格化するものと思われる。現段階で、それによって国民が住居をなくし、店をなくし、職場をなくすという問題が生じている。全国的には、もっと大きな犠牲が払われている事例もある。広大な国土と13億人という国民を有し、経済活動を展開することによって、所得の地域間格差、職業間格差、企業間格差等の問題が発生することが考えられる。今回の極めて小さなテーマは、今後発生すると予測される同種問題が経済発展に影響を与えるものとして検討したものである。中国は、生産拠点として、市場として看過できない存在であり、その経済動向もわが国にとって対岸の火事となさないのである。中国がこれらの問題を克服し、望ましい経済発展を遂げることは、すなわちわが国経済も大きな影響を受けるのである。

（脚注）

- 1) 朝日新聞：2004年12月22日朝刊